

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	母子父子及び寡婦家庭医療費助成に関する事務 基礎 項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

三股町は、母子父子及び寡婦家庭医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

三股町長

公表日

令和6年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子父子及び寡婦家庭医療費助成に関する事務
②事務の概要	三股町では、母子父子及び寡婦家庭医療費助成に関する条例に基づき、申請を受け付け、審査を行い、受給資格の認定・医療費助成・資格喪失決定等を行う。これらの業務を行うに当たり、次の事務において特定個人情報を取り扱う。 具体的には、以下の事務で特定個人情報ファイルを取り扱う。 ①母子父子及び寡婦家庭医療費助成受給資格認定申請書の受理、審査及び受給資格者の認定 ②医療費請求による資格確認、審査、助成額の決定 ③母子父子及び寡婦家庭医療費助成の受給資格情報の変更に関する審査
③システムの名称	・総合福祉システム(母子父子及び寡婦医療費助成) ・団体内統合宛名システム ・番号連携サーバー ・中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)母子父子及び寡婦医療受給者台帳ファイル (2)口座情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第2号 ・三股町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第4条第1項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施する]</div>
②法令上の根拠	・番号法19条第9号 ・三股町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第4条第1項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	三股町 福祉課 児童福祉係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9060
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	三股町 福祉課 児童福祉係 宮崎県北諸県郡三股町五本松1番地1 電話:0986-52-9060
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
[]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		
[]接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次のような留意事項等を遵守している。住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、そのうえで記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報または住所を含む3情報による照会を原則としている。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	委託先の選定に当たっては、委託先の設備、技術水準、経営状況、従業者に対する監督・教育の状況等を確認し、当該事業者において行政機関等と同等の安全管理措置を講じることができると判断した。また、契約書において、次の内容を義務付けている。・委託する業務の遂行に必要な範囲を超える事業所からの特定個人情報の持ち出しは禁止とすること。・再委託については原則として禁止し、やむを得ず再委託をする必要がある場合は、委託元の承認を得ること。これらの対策を講じていることから、委託先における不正な使用等のリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月5日	評価実施機関名	宮崎県 三股町長	三股町長	事後	
令和1年6月5日	公表日	平成27年12月28日	令和1年6月5日	事後	
令和1年6月5日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務		事務の概要に③の項目追加	事後	
令和1年6月5日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務	1.医療費助成(母子父子及び寡婦)システム 2.団体内統合利用番号連携サーバ 3.中間サーバ	・総合福祉システム(母子父子及び寡婦医療費助成) ・団体内統合宛名システム ・番号連携サーバー ・中間サーバー	事後	
令和1年6月5日	3.個人番号の利用	番号法第9条第2項に基づき、利用開始までに制定することを想定している条例(予定)	三股町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第4条第1項	事後	
令和1年6月5日	4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法19条第14号	番号法19条第8号 三股町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第4条第1項	事後	
令和1年6月5日	5.評価実施機関における担当部署	福祉課長 岩松健一	課長	事後	
令和1年6月5日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数	平成27年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月5日	2.取扱者数	平成27年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月5日	Ⅳ リスク対策		追加	事後	
令和2年12月25日	公表日	令和1年6月5日	令和2年12月25日	事後	
令和2年12月25日	Ⅱしきい値 1.対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年12月1日時点	事後	
令和2年12月25日	2. 取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年12月1日時点	事後	
令和3年9月1日	公表日	令和2年12月25日	令和3年9月1日	事後	
令和3年9月1日	I 3.個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第2項	番号法第9条第2号	事後	
令和3年9月1日	I 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第8号	番号法第19条第9号	事後	
令和6年12月10日	Ⅳリスク対策 8人手を介在させる作業		追加	事前	
令和6年12月10日	Ⅳリスク対策 11.最も優先度が高いと考えら		追加	事前	